

設立認証申請

特定非営利活動法人縦覧用書類
(令和6年6月14日受付分)

特定非営利活動法人
あしたてんき

縦覧期間

令和6年6月14日(金)から
令和6年6月28日(金)まで

特定非営利活動法人あしたてんき定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人あしたてんきという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県三田市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、子どもの最善の利益のためにを基本理念とし、生活支援の必要な家庭の子どもや家庭に恵まれない子どもに対してファミリーホーム及び児童自立生活援助事業、養育に関する事業を行うとともに地域社会の児童福祉の増進と子どもの健全育成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 子どもの健全育成を図る活動
- (2) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (3) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (4) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動（IT、縫製、農作業、飲食）

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 小規模住居型児童養育事業
- (2) 児童自立生活援助事業
- (3) 子どもの社会的自立の促進を図る事業
- (4) 自立援助における就労支援事業
- (5) 子育て相談支援事業
- (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な

理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して3年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数2分の1以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上6人以下
 - (2) 監事 1人以上2人以下
- 2 理事のうち、1人を理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

3 理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指命した順序によって理事がその職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる業務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員を選任又は解任及び報酬
- (6) 会員の除名
- (7) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数5分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号に基づき監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、ファクシミリ又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 前2項の規定にかかわらず、理事又は正会員が総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき正会員全員が書面、ファクシミリ又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面、ファクシミリ又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第 27 条、前条第 2 項、次条第 1 項第 3 号及び第 48 条の規定の適用については、出席したものとみなす。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員の現在数

(3) 総会に出席した正会員の数（書面、ファクシミリ又は電磁的方法による表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）

(4) 議長の選任に関する事項

(5) 審議事項

(6) 議事の経過の概要及び議決の結果

(7) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

3 前 2 項の規定にかかわらず、正会員全員が書面、ファクシミリ又は電磁的方法により同意の意思表示をしたことによって、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第 6 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

(1) 事業計画及び予算並びにその変更

(2) 理事の職務

(3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(4) 事務局の組織及び運営

(5) 総会に付議すべき事項

(6) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(7) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(8) 入会金及び会費の額

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の5分の1以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号に基づき監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から5日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、ファクシミリ又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面、ファクシミリ又は電磁的方法をもって表決することができる。この場合において第36条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事の現在数
 - (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名、(書面、ファクシミリ又は電磁的方法による表決者にあつてはその旨を付記すること。)
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第7章 資産及び会計等

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称

- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

（解散）

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したとき残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち解散総会において選定した法人に譲渡するものとする。

（合併）

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告

（公告の方法）

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、「内閣府NPO法人ポータルサイト」に掲載して行う。

第10章 雑則

（施行細則）

第53条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長 松本智子
理事 福田浩和
理事 南原かおり

監事 武永美千代

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和7年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和7年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員	個人	団体
① 入会金	1,000円	3,000円
② 年会費	3,000円	5,000円
(2) 賛助会員		
① 入会金	1,000円	1,000円
② 年会費	1,000円	3,000円

設立趣旨書

1 趣旨

現在、小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）を運営しており、6人の男子児童を養育しています。

子どもたちと過ごすなかで発達障害である子どもの一般就労の難しさを日々感じています。高校卒業後、進学の道を歩めても就労することができるだろうかと不安を感じさせられてしまうことがあります。

そう思ったとき自立支援の必要性を感じ自立援助ホームの設立を考えるようになりました。

自立援助ホームは義務教育終了後何らかの理由で家庭にいらなくなり、また児童養護施設等を退所し働かざるを得なくなった原則として15歳から29歳までの青少年たちが暮らすところです。公的な支援の介入が遅れてしまうケースや支援が遅れたことで自立が困難になってしまうことはいうまでもありません。

自立援助ホームに入居する青少年の就職探しは、学歴や資格などを持たない若年労働者としてのハンデがあることで多くの困難に直面します。

求人少なさだけでなく履歴書の書き方や保証人など彼らだけでは手に負えない課題をクリアするための支援が必要です。

自立援助ホームを理解し彼らを受け入れ支援してくれる就労先の確保や仕事が継続できるように彼らの働くことへの不安、不満、愚痴に耳を傾け彼らの権利侵害に配慮することが必要です。

来年度からは里親、ファミリーホームでも登録することで22歳の枠を超えて自立に向けて支援していくことが可能になるようです。

自立援助ホームはファミリーホームの養育事業とは違って就労へと手厚く支援していくところだと考えます。

自立支援援助ホームでは安心して生活していくことはもちろんのこと、いろんな就労経験をして子どもたちの選択肢を増やすことができるようになればいいなど思っています。

そのためにはできるかぎりの就労場所も設けたいと考えています。

自然豊かな三田で農作業や、古民家を利用したカフェ、縫製作業、IT等の就労支援場所を作ることも考えています。

青少年たちは経験を重ねるとホームから離れて生活するという次のステップに進みます。

退所後は彼らにはホームは心の安全基地となりライフイベントごとの新しい課題の相談にのり人生の課題に関しても長期間関わることによって時間の経過が解決してくれることを本人と一緒にわかち合うことができると思います。

ホームが安全で安心して生活できる場所、あるいは安全で安心して帰ってこれる場所、それが巣立っていく子どもにとってもふるさとになることを願っています。

この、国際公園都市三田の環境の良いところで困難をかかえている子どもたちがのびのびとすくすくと育ち社会へと羽ばたいていってもらえるようできるかぎりの支援をしていきたいと思っています。

ファミリーホームを個人で運営しているなか、自立援助ホームの必要性を感じ、個人でできることには限界があることに気づきました。

また、運営していくなかで徐々に支援してくださる人が増えてきたようにも感じています。

個人から組織化し多くの人たちがこの取り組みに関わることで持続可能な運営を目指すと同時に、こどもたちにとっても充実した支援ができるのではないかと思い、法人化することにしました。特にファミリーホームや自立援助ホーム事業は非営利、公益事業であり、また多くの方々のサポートを必要と考えるため、「社会的養護」についての市民の方たちの理解を深める為にも、特定非営利活動法人化を設立することが望ましいと考え、現在ファミリーホーム事業に関わる仲間とともに検討を重ね、設立することに至りました。

申請に至るまでの経過

令和2年4月1日	里親、一時保護を開始
令和2年6月1日	小規模住居型自動養育事業 ファミリーホーム弥生を開設
令和3年4月1日	ショートステイ登録
令和6年1月28日	会員間で法人化の意思確認
令和6年2月4日	設立総会開催

2024年2月4日

特定非営利活動法人あしたてんき
設立代表者

氏名 松本智子

令和 6 年度事業計画書
設立の日～令和 7 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人あしたてんき

1. 基本方針

個人事業として活動をしてきた事業を継続して取り組むことで、法人としての認知度を高めていきたい。

特に児童自立援助ホームの新設を控えているため、事業の定着に努めたいと同時に新たに設立する帆人の趣旨に賛同してくれる仲間を増やし子どもの社会へと自立していく支援活動に努めたい。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・回数	実施場所	受益対象者及び予定人数	収益見込 (千円)
(1) 小規模住居型児童養育事業	子どもの養育事業 ファミリーホーム弥生	常時	三田市 ホーム弥生	4人	12000
	ショートステイ事業	常時	三田市 ホーム弥生	4人	
(2) 児童自立生活援助事業	自立援助ホーム	常時	三田市 新設ホーム	3人	2400
	自立支援事業の相談	常時	三田市 新設ホーム		
(3) 子どもの社会的自立の促進を図る事業	子どもの居場所づくり	毎週1回	新設ホーム	10人	0
	一人暮らし支援 食糧支援	退所後1年	三田市	100人	30
	退所児童の為のシェアハウス準備	常時	三田市又は 神戸市	5人	0
(4) 自立援助における就労支援事業	退所後の就労相談支援 支援者ネットワーク構築	常時 年4回	三田市又は 神戸市	2人	0
(5) 子育て応援支援事業	ひとり親、就学援助世帯 がかかえる課題について 相談、支援	常時	三田市 神戸市など	10人	0
(6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	社会的養護に関する啓 発事業、バザー等	年1回	三田市	30人	0

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会 5月

②理事会 年2回程度 その他、法人の意思決定の際は逐次開催

(2) 事務局体制

事務局長：松本隆利、 事務局スタッフ：松本容典

令和7年度事業計画書
令和7年4月1日～令和8年3月31日

特定非営利活動法人あしたてんき

1. 基本方針

個人事業として活動をしてきた事業を継続して取り組むことで、法人としての認知度を高めていきたい。

特に児童自立援助ホームの新設を控えているため、事業の定着に努めたいと同時に新たに設立する帆人の趣旨に賛同してくれる仲間を増やし子どもの社会へと自立していく支援活動に努めたい。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容 (具体的な事業内容)	実施時期・回数	実施場所	受益対象者及び予定人数	収益見込 (千円)
(1) 小規模住居型児童養育事業	子どもの養育事業 ファミリーホーム弥生	常時	三田市 ホーム弥生	4人	12000
	ショートステイ事業	常時	三田市 ホーム弥生	4人	
(2) 児童自立生活援助事業	自立援助ホーム	常時	三田市 新設ホーム	3人	2400
	自立支援事業の相談	常時	三田市 新設ホーム		
(3) 子どもの社会的自立の促進を図る事業	子どもの居場所づくり	毎週1回	新設ホーム	10人	0
	一人暮らし支援 食糧支援	退所後1年	三田市	100人	30
	退所児童の為のシェアハウス準備	常時	三田市又は 神戸市	5人	0
(4) 自立援助における就労支援事業	退所後の就労相談支援 支援者ネットワーク構築	常時 年4回	三田市 三田市又は 神戸市	2人	0
(5) 子育て応援支援事業	ひとり親、就学援助世帯 がかかえる課題について 相談、支援	常時	三田市 神戸市など	10人	0
(6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	社会的養護に関する啓 発事業、バザー等	年1回	三田市	30人	0

3. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

①通常総会 5月

②理事会 年2回程度 その他、法人の意思決定の際は逐次開催

(2) 事務局体制

事務局長：松本隆利、 事務局スタッフ：松本容典

令和6年度活動予算書
 成立の日から令和7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	40,000		
賛助会員受取会費	12,000		
		52,000	
2. 受取寄付金	0		
一般寄付	50,000		
		50,000	
3. 受取助成金等	0		
受取地方公共団体助成金	0		
受取民間助成金	0		
		0	
4. 事業収益			
小規模住居型児童養育事業	12,000,000		
児童自立生活援助事業	2,400,000		
子どもの社会的自立の促進を図る事業	30,000		
参加費収益	0		
		14,430,000	
5. その他収益			
受取利息	1		
雑収益	10		
		11	
経常収益計			14,532,011
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給与手当	4,500,000		
役員報酬			
法定福利費			
通勤費	210,000		
ボランティア謝金	1,000,000		
人件費計	5,710,000		
(2)その他経費			
水道光熱費	1,000,000		
旅費交通費	30,000		
修繕費	300,000		
会議費	30,000		
消耗品費	22,000		
印刷費	10,000		
通信費	170,000		
雑費	20,000		
保険料	100,000		
車輛費	450,000		
教育費	1,000,000		
緒会費	120,000		
その他経費計	3,252,000		
事業費計		8,962,000	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	5,600,000		

給料手当			
法定福利費			
人件費計	5,600,000		
(2)その他経費			
消耗品費			
印刷費			
通信費			
旅費交通費			
光熱水費			
保険料			
会議費			
租税公課			
支払手数料			
その他経費計	0		
管理費計			
経常費用計			14,562,000
当期正味財産増減額			△ 29,989
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			△ 29,989

令和7年度活動予算書

令和7年4月1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	40,000		
賛助会員受取会費	12,000		
		52,000	
2. 受取寄付金	0		
一般寄付	50,000		
		50,000	
3. 受取助成金等	0		
受取地方公共団体助成金	0		
受取民間助成金	0		
		0	
4. 事業収益			
小規模住居型児童養育事業	12,000,000		
児童自立生活援助事業	2,400,000		
子どもの社会的自立の促進を図る事業	30,000		
参加費収益	0		
		14,430,000	
5. その他収益			
受取利息	1		
雑収益	10		
		11	
経常収益計			14,532,011
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	4,500,000		
役員報酬			
法定福利費			
通勤費	210,000		
ボランティア謝金	1,000,000		
人件費計	5,710,000		
(2) その他経費			
水道光熱費	1,000,000		
旅費交通費	30,000		
修繕費	300,000		
会議費	30,000		
消耗品費	22,000		
印刷費	10,000		
通信費	170,000		
雑費	20,000		
保険料	100,000		
車輛費	450,000		
教育費	1,000,000		
緒会費	120,000		
その他経費計	3,252,000		
事業費計		8,962,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	5,600,000		

給料手当			
法定福利費			
人件費計	5,600,000		
(2)その他経費			
消耗品費			
印刷費			
通信費			
旅費交通費			
光熱水費			
保険料			
会議費			
租税公課			
支払手数料			
その他経費計	0		
管理費計			
経常費用計			14,562,000
当期正味財産増減額			△ 29,989
前期繰越正味財産額			△ 29,989
次期繰越正味財産額			△ 59,978